

連載「日本で活躍する台湾企業」

電源の技術を通じて、クリーンエネルギー事業で社会に貢献するデルタ電子 ～デルタ電子株式会社柯進興社長へのインタビューより～

昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員 根橋玲子
法政大学グローバル教養学部 福岡賢昌

1. はじめに

2017年11月号では、第4次産業革命の要素の一つであるIoT分野を牽引するグローバル企業、Advantech社を紹介した。Advantech社は産業用PC分野において世界トップシェアを誇る企業であり、その日本法人であるAdvantech Japanは、社長であるマイク小池氏がリーダーシップを発揮し、近年急激に成長を遂げていた。また、Advantech Japanは、自社の強みであるIoTソリューションを各地域の特性を考慮しつつ、地場の企業に提供する等、地方創成の一端を担っており、今後、躍進が大いに期待される企業であることがあらためて確認された。

さて、連載「日本で活躍する台湾企業」、第2回目である本稿は、米国ビジネスウィークリー紙の「アジア企業100社」に選定されたグローバル電源メーカーであるデルタ電子株式会社の取り組みに光を当てる。デルタ電子株式会社は、1991年に日本拠点を設立したが、これまで複数の日系企業とともに、産業用電源分野を中心に新製品やサービスを次々と開発・提供し、日本社会に大きく貢献してきた企業である。

本稿は2017年11月28日に筆者がデルタ電子株式会社日本本社にて、代表取締役柯進興氏及びマーケティングマネージャー坂口友英氏に行ったヒアリング及び関連資料等をもとに纏めたものである。

2. 台湾本社の会社概要と事業沿革

(1) 会社概要

台達集団（以下、DELTA）は、1971年に創業者で現名誉董事長の鄭崇華氏が設立して以来、グローバルに電源管理と散熱ソリューションを提供するメーカーとして事業を展開してきた。例えば、設立して約10年後の1983年にはスイッチング電源、1988年にはブラシレスDCファンの量産を開始し、これらの部品を自社ブランドで世界の電気メーカーに供給してきた。DELTAは顧客ニーズに迅速かつ誠実に対応することで、また、効率重視の経営を行ったことで、名実ともにグローバル企業としての地位を固めていった。その証左として、グローバル営業収入は1980年に460万USドル、2000年には25億USドル、2004年には59億USドルを達成した。さらに、2016年度のグループ全体の総営業収入額は77.8億USドルであり、毎年複合成長率は31.0%と、1971年の創業以降、持続的に成長を遂げている。なお、DELTAの職員は2017年11月現在、海外法人等を含めると約8万3千人であり、そのうち約6,800人が台湾で勤務している。（表1）

1 かつての台湾企業はOEM受託志向が強く、自社ブランドでの世界展開には高いハードルがあると考えられていたが、DELTAは1990年代から自社ブランドによるグローバル市場への部品供給を開始している。その結果、2011年から2016年の6年間、台湾における「トップ20グローバルブランド」の榮譽に輝くこととなった。

表1 台達集團の会社概要

和文社名	台達電子工業股份有限公司 (DELTA ELECTRONICS,INC.)
本社住所	台北市内湖區瑞光路 186 號
代表者	董事長 海英俊 氏
URL	http://www.deltaww.com/
事業内容	電源・電子部品製造及び電源・ エネルギー関連ソリューション提供 業務
設立年月	1971 年 4 月
資本金	270 億台湾元
従業員数	6,800 人 (グローバル連結: 83,000 人)

出所: 同社ホームページ及び資料により作成

2017 年現在、DELTA は、産業用標準電源分野 (グローバル) で、トップシェアを誇る企業である。1971 年創業当時、DELTA はテレビ部品製造をコアビジネスとしていた。しかし、現在では「電源と電子部品」「自動化」「基礎設備」の 3 つのビジネスをコアとしており、それに伴う製品群として「通信電源システム」、「産業自動化システム」、「抵抗及び磁性部品」、「ネットワーク製品」、「ディスプレイ製品」、「データセンター」、「インフラストラクチャー」、「再生可能エネルギーのソリューション」を提供している。このように製品及びサービスの多様化は創業から大きく進んだ。

しかし、当時より変わってないものがある。それは、一貫して 1) 人材を重んじ、2) 品質を大切にし、3) 約束を守る、ことを重視し、それらを確実に実践することによってステイクホルダーから「信頼」される企業になることを目指してきたことである。具体的には、「変化に立ち向かい、可能性を追求する」こと、つまり、1) 「常に新しいアイデアを創造し実現に導く」というイノベーション精神を基盤とし、改善活動の継続による高品質製品を供給すること、2) 「新しい流れを知り、迅速に行動する」ことを原則として、グローバル・ネットワーク (グローバルなチームワーク

体制) をフル活用し、常にお客様のニーズに期待以上に応えることができるよう高い「顧客満足」の獲得を目指してきたことである。

このような変わらない姿勢と実践もまた、今日の DELTA の成長・発展に大きく寄与してきたと言っても過言ではないだろう。

(2) 技術革新とグローバル展開

DELTA グループは、2017 年現在、台湾・中国・タイ・メキシコ・インド及び欧州に製造拠点を有している。同社は年間グループ連結売上高の 6% ~ 7% を毎年研究開発費として投入し、各グローバル拠点に適切に配分する等、世界拠点における独自のイノベーションや R&D に力を入れている。そして、その活動の中心的な役割を担うのが、世界各地で持続可能な社会を作り上げるため、日々技術革新に尽力している 9,000 名以上のエンジニアである。

彼らの研究開発によってグローバル顧客へのソリューション提供に繋がった事例としては、グループ会社の Delta Controls による 180 以上の大学の建物へのビル・オートメーション・ソリューション提供 (米国)、スペースシャトルアトランティスアトラクションに導入された LED ディスプレイ (NASA ケネディスペースセンター)、通信事業者の PV システム付屋外通信機器用電源ソリューション (アフリカ)、郊外 ATM ネットワークで使われているスマートモニター、監視、電源管理ソリューション (インド)、インド初の交通管理センター用 LED 型 DLP ビデオウォール (インド・バンガロール)、SCARA ロボット生産ラインに導入された垂直多関節ロボットによる製品検査の時間の大幅な短縮 (中国)、世界的な製造会社の生産ラインに導入された CNC 自動化ソリューション (中国)、324 枚の 80 インチ LED スクリーンで構成された世界最大 LED 型 DLP ビデオウォール及び DVCS (映像配信制御

システム)(中国)、宏泰プラザをスマートビルディングにしたデルタ・ビル制御システム(中国寧波市)、グループ会社の LOYTEC がマンチェスター空港に DALI 照明制御システムを提供(イギリス)、大型通販サイトを運営しているウェブ運営会社における InfraSuite データセンターソリューション(ドイツ)、耐寒、耐塩かつ高効率、高信頼性の EV 充電ソリューション(欧州)等があげられ、枚挙に暇がない。

こうしたグローバル拠点での技術革新が市場で評価され、DELTA は、2016 年グローバル・イノベーション企業ランキングトップ 300 社に入選(PwC による「第 12 回グローバル・イノベーション 1000」調査)する等、これまで多くの国際的なイノベーション賞(台湾発明創作賞、台湾産業イノベーション賞、タイ首相産業賞、ASEAN ビジネスアワード、NHO <ノルウェー経営者連盟>イノベーション賞 <グループ会社 Eltek が受賞>等)を受賞してきた。

3. 電源製造業からエネルギー・環境関連企業への変貌～顧客志向のソリューション提供

時代と共に深刻な気候変動が生じる中、DELTA は、1990 年代から環境問題に着目し、「Smarter. Greener. Together.」をキャッチフレーズとした経営を実践してきた。“Smarter”とは「DELTA の電源効率と再生エネルギーのコア技術」、 “Greener”は DELTA が設立以来重視する「環境保護、省エネルギー、地球を愛する」という経営理念、“Together”は「顧客と長期的なパートナーシップを維持する」という経営哲学を表している。

(1) グローバル顧客からの要望によるソリューション

このキャッチフレーズのもと、同社はグローバル顧客からの要望により、環境保護や省エネル

ギーを目的とした適切なグリーンソリューション(産業自動化ソリューション、ビル自動化ソリューション、データセンターソリューション、通信電源ソリューション、再生可能エネルギー・ソリューション、EV 充電ソリューション、ディスプレイと監視ソリューション等)を提供しており、これまで、地球規模の環境問題の解決に大きく貢献してきた。例えば、同社資料によれば、2010 年から 2016 年におけるデルタの高性能製品及びソリューションによって貢献した世界的な省エネ効果は、電力消費削減 208 億 kWh、二酸化炭素排出削減 1,107 万トンである。また、同社の電源製品のエネルギー効率は 90%以上であり、情報ネットワーク電源効率は、業界トップの 98%を達成している。さらに、太陽光エネルギー変換器では、98.8%の変換効率を誇っており、サーバー電源装置においては、96%以上の効率を実現したことで、世界初 80Plus Titanium 認証をも取得している。

(2) グリーンビルディング

DELTA は国内外の小・中・高等学校や理工系大学、政府系研究所、在外政府機関等からの発注により、2006 年から 2017 年までに 24 棟のグリーンビルディングも建設してきた。また、環境保護と省エネルギーを推進し、台南ハイテククラスター内に初めて先進的なグリーンビルディングの工場を立ち上げている。2016 年に政府から認証を受けた「デルタ・グリーンビルディング」は、年間 15,000,000 kWh の電力消費と 10,027 トンの CO₂ の削減を可能にした。

(3) 太陽光発電システム

DELTA は太陽光発電システムの技術を有しており、2009 年には、高雄にある体育館の屋根に、

2 2017 年 11 月 28 日インタビュー時の、デルタ電子プレス資料による。

世界最大の太陽光パネルを設置した。このシステムは、二酸化炭素排出量を 660 トン減少させるとともに、ビル内の電力がすべて賄えるばかりか、電力会社に余剰電力の供給を可能とするものである。また、革新的かつクリーンで高効率なエネルギー・ソリューションを提供するため「デルタ太陽光追跡システム」の開発にも成功している。現在、そのシステムは、米国ネバダ州の大型集中型太陽光発電所に採用され、年間 5 億 kWh の発電に大きく貢献している。

(4) その他

その他、DELTA の「環境、省エネルギーのソリューション」提供の実績としては、発電出力 4MW の分散型パワコンシステムを採用した赤穂エナジーパーク（日本・赤穂市）や発電量 75.4MW の太陽光発電計画へパワーコンディショナーの提供（デンマーク）、国連開発計画（UNDP）機関との協力による Eltek（DELTA のグループ会社）のインベーション製品技術 Rectifier の運用と 104 軒の病院へ再生可能エネルギー・ソリューションの提供（ジンバブエ）、宏泰プラザをスマートビルディングにしたデルタ・ビル制御システム（中国寧波市）等の事例があげられる。

このように、DELTA は企業の社会的責任（CSR）を重視し、グローバル拠点の環境対応等に積極的に取り組んでいる。そのため、台湾電子業界において「良い規範」となっており、海外においても各種表彰を多く受けている。例えば、2008 年には欧州「CNBC Magazine」誌によって「CO₂削減企業世界トップ 100 社」に選定され、2009 年には第一回アジア太平洋「優秀環境保護賞」(Frost & Sullivan Green Excellence Award) を受賞した。また、大手調査機関の S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが毎年公表する Dow Jones Sustainability Index (DJSI) シリーズの

うち、先進国・新興国双方対象の「DJSI World（世界指数）」において 6 年連続（2011 年～2016 年）で採用。その他、2014、2015 年 CPLI（気候変動パフォーマンス先進企業）、2016 年気候変動リーダーシップ、2005～2007 年、2011～2017 年の台湾ビジネス誌「遠見」の CSR 賞、2012～2014 年の中国商業新聞発行のビジネス誌「第一財經」の CSR「特別企業賞」、2002～2016 年「天下雑誌」CSR 賞の受賞等、その受賞歴は数知れない。

同社がこのような世界的栄誉を数多く勝ち取ることができた主な理由は、先述したようにイノベーションを重視した経営の実践、そして、エネルギー分野における環境保護を通じた社会貢献への高い意識と技術・開発力であったと言えよう。しかし、そこには、創業者やその後継者のリーダーシップがあったこともまた忘れてはならない。そこで、次章では、DELTA 創業以来、グループを牽引し続け、ここまで発展させた 2 人の人物について述べる。

4. 創業者のリーダーシップと環境経営への先見性

(1) 鄭崇華氏

DELTA の創業者・名誉会長、台達電子文教基金會創業者・董事長である鄭崇華氏は、1971 年台達電子を設立して以降、経営者として、第一線で DELTA の業務拡大及び同社の発展に尽力してきた（写真 1）。2012 年には董事長に就任し、現在は名誉会長として後進に経営を託している。台湾のメディア界は、鄭崇華氏を「環境 CEO」—台湾で最も環境意識の高い経営者（Chief Environmental Officer）あるいは「台湾テクノロジーの父」（Godfather of Taiwan Tech）と呼ぶ。というのは、会社設立時から彼は地球環境保護を重視し、イノベーションと省エネルギー技術にフォーカスして、企業努力を行ってきたからである。1990 年には NPO 団体である台達電子文教

基金會を設立し、様々な環境保活動やエネルギー教育等を推進しながら、持続可能なエネルギー技術の発展やグリーン建築、環境保護人材の育成等に力を注いできた。

このような功績を称え、鄭崇華氏は、2006年、管理科学学会の最高荣誉である「管理獎章」を受賞。同年、清華大學から工学博士を授与された。また、2007年には、台湾中央大學と台湾成功大學からそれぞれ「地球科学荣誉博士」と「名誉工学博士」の学位が授与されている。さらに、2010年度には、Ernst & Young「年間創業家大賞」「企業社会責任賞」をダブル受賞し、同年、鄭崇華氏は、創業から50年間の産業界での経験と心得、環境保護や省エネルギー、地球を愛する考え方などを整理した「³實在的力量」(真の力量)という書籍をも出版した。この本は「台湾最實在的企業、最被低估的企業家」(台湾で最も力のある企業は、最も過小評価された起業家によって作られた)というキャッチフレーズで、大きな話題となったことは記憶に新しい。2011年度には、中華企業経営協會「イノベーション成功賞」を受賞している。

鄭崇華氏は1949年に福建省^{けんおう}建甌市で生まれたが、国共内戦中に訪台し、13歳の時に台中一中に入学した。戦後、大変な苦勞をしながら、1959年に成功大學電氣学科を卒業すると、エアアジア(亞洲航空公司)で航空機器のエンジニアとして就職した。その後、米国精密電子メーカーのTRWのエンジニアリング、製造、品質管理業務に携わった後、1966年に渡米し、米国本社でトレーニングを受けた。そして、約10年の外資系企業勤務を経験した後、1971年、鄭崇華氏が36歳の時に、30万台湾元の貯金を元手に、たった一人で会社を立ち上げた。当時の従業員は15人

3 鄭崇華著/張玉文編(2010)「實在的力量~鄭崇華與台達電的經營智慧」天下文化出版社

であり、その後のDELTAの成功はこれまで述べたとおりである。現在、鄭崇華氏は、グローバル企業家のリーダー的存在となっている。

写真1 DELTA 創業者および董事長



鄭崇華先生
創辦人暨榮譽董事長

海英俊先生
董事長

出所：同社資料による

(2) 海英俊氏

鄭崇華氏の跡を継いだのは、海英俊氏である。海英俊氏は、米国テキサス大学ダラス校で国際企業管理の修士を取得した後、グローバル金融機関であるJP Morgan、Citibank等の重要ポストを歴任。その後、GEキャピタルの台湾總經理を経て、1999年にDELTAに入社した。海英俊氏は、主に営業と組織経営に従事し、積極的に新規事業開拓に取り組み、数々の成果をあげた。そして、2004年に副董事長及び執行長に就任した後、2012年6月、DELTA 董事長に就任し、現在に至っている。海英俊氏は現在、長期發展計画の策定とコーポレートガバナンスの強化、役員会の効果的な運営に積極的に取り組んでいる。

海英俊氏もまた、鄭崇華氏と同様、多くの受賞歴がある。例えば、2010年には、欧州CNBC誌と上海第一財經誌が共同開催した「華人ビジネスリーダー最優秀賞2010」(China Business Leaders Awards 2010)、欧州CNBC誌が主催した「アジア最優秀イノベーションリーダー賞」(Asia Innovator Award of Asia Business Leaders Awards)を受賞している。また、2012年にはIR Magazine誌が選んだ華人圏の「最優

秀 CEO」にも選出されている。さらに、2013年には、再度 CNBC 誌の「アジアビジネス最優秀人才管理賞」(Talent Management Award of Asia Business Leaders Awards)を受賞しており、CNBC 誌における優秀賞を全て受賞した初めての人物として、現在最も注目されている経営者の一人となった。

5. 日本拠点のデルタ電子株式会社について

DELTA の日本進出は東京連絡事務所（リエゾンオフィス）を設置にした 1989 年 6 月に遡る（表 2）。当時は、DELTA ブランドの電子製品の輸入・販売が主なビジネスであった。その後、1991 年 6 月に DELTA の日本法人として「デルタ電子株式会社」（以下、デルタ電子）が設立されると、翌年 1992 年には輸出版売業務を開始。そして、1996 年には他の台湾企業に先駆けて、R&D 拠点である芝浦テックを開設した。

表 2 デルタ電子の会社概要

和文社名	デルタ電子株式会社 DELTA ELECTRONICS (JAPAN), INC.
本社住所	東京都港区芝大門 2-1-14
代表者	代表取締役 柯進興 氏
URL	http://www.dej.co.jp/
事業内容	情報、通信機器及び部品の輸入販売と輸出業務
設立年月	1991 年 6 月
資本金	2 億 8000 万円
売上高	164 億円 (2016 年実績)
従業員数	173 人 (2017 年 1 月 1 日現在)

出所：同社ホームページ及び資料により作成

2000 年代に入ると 2001 年の大阪営業所を皮切りにデルタ電子は国内拠点を中部（2007 年 8 月設立後、2012 年 5 月移転）、仙台（2012 年 2 月）、

栃木県矢板市（2012 年 5 月設立）、盛岡（2014 年 7 月）、名古屋（2014 年 11 月）と次々と開設し、マーケットを拡大していった。また、2011 年には、韓国法人 DELTA ELECTRONICS (KOREA) INC. の開設とともに、R&D 拠点として、芝浦テックを統合し、あらたに品川テクニカルセンターを設立した。

2017 年 11 月現在のデルタ電子の取扱い製品・サービスは、スイッチング電源、冷却ファン、熱対策製品、ネットワーク・ソリューション製品、電子部品、再生可能エネルギー・ソリューション、産業自動化ソリューション、EV・HEV 電装品、パワーマネジメントソリューション、ディスプレイ・ソリューション、LED 照明ソリューション、メディカル製品、である（写真 2）。

写真 2 デルタ電子株式会社 1F の製品ショールーム



出所：デルタ電子製品ショールームにて筆者撮影

デルタ電子の代表取締役社長は柯進興氏である（写真 3）。柯進興氏は、日本拠点の立ち上げに携わって以来、現在まで、リーダーシップを遺憾なく発揮し、日本法人の発展に大きく貢献してきた。立ち上げからの駐在になるため、日本駐在経験は既に 20 年を超えている。日本語も流暢かつ堪能な、いわゆる知日派の経営者である。1990 年初頭と言えば、日台の貿易インバランスが問題となり、台湾側での日本製品の輸出差し止め等、双方の緊張関係が生じた時代である。そのような時代に、台湾電子部品の日本への輸入を開始し、取引

を拡大していったことは、日台関係改善という意味において、同氏の貢献は非常に大きいと言えるのではないだろうか。柯進興氏はこれまで、日本企業への OEM 供給や ODM 製造等の相談にも積極的に協力しており、今では、デルタ電子は多くの日系企業の良きパートナーとなっている。

デルタ電子の昨今の動きとして特筆すべきことは、1) 2014 年に三菱重工業株式会社からリチウムイオン二次電池の製造設備等の事業資産を譲り受け、当該設備を用いて、定置用大容量蓄電システム (Energy Storage System) や電気バスなどの蓄電システム製品に搭載するリチウムイオン二次電池の製造販売を行っていること、2) 2015 年にパワーエレクトロニクス及び電力変換の分野で有名なノルウェー企業である Eltek の日本子会社であった Eltek Energy Japan を統合したこと(このことは、日系企業のみならず、在日外資系企業からも全幅の信頼を置かれていることが示唆される)、3) 2016 年にゴルフ場跡地等、山間部の遊休地利用の一環として、兵庫県に発電出力 4MW の分散型パワコンシステムを採用した「デルタ電子赤穂エナジーパーク」を竣工し、地域に産業を生み出したこと、である。

写真3 デルタ電子株式会社代表取締役柯進興氏



出所：デルタ電子会議室にて筆者撮影

6. 家庭用水耕栽培機「foop」の成功 ～日本拠点から生まれた「ものづくり」

最後に、日本拠点発の「ものづくり」について触れたい。デルタ電子の製品の多くは、台湾や中国で製造し、輸入しているが、2016年4月に販売された「foop」は、日本拠点で開発された製品であり、この新しい試みは、DELTA 本社でも大いに注目されているところである。柯進興氏によれば、「日本拠点は、2014年からIoTへの取り組みを開始し、一般消費者をターゲットにした製品の開発を行ってきた」と言う。「foop」はその結実であり、「家庭用のスマート菜園」というコンセプトで開発された。とは言え、「菜園」市場は限定的であるため、デルタ電子にとってはチャレンジングな取り組みであったようである。そのため開発・設計においては、オープンイノベーション方式を採用し、市場から様々なニーズや声を聞き、それらを反

写真4 家庭用水耕栽培機「foop」



出所：デルタ電子製品ショールームにて筆者撮影

映させながら、「家庭で手軽に水耕栽培が行える家電製品」を目指した⁴。なお、販売はデルタ電子の子会社であるアドテクノロジー株式会社が担っているが、初期モデルの第一弾の出荷分は、すぐに予約分で完売したと言う。

4 具体的には、製品化のアイデアやマーケティングを日系企業とプロジェクト形式で行った。

「foop」シリーズは、スマートフォンに栽培状況が通知される「スマホ連動型」のIoT水耕栽培器である。マーケットポジションは、レタスやバジル、ルッコラ、ミニトマトなどが栽培できる家電製品の位置付けである。「foop」は、デルタ電子がこれまで蓄積してきたLED技術を活用し、太陽光に近い波長のLEDを採用している。また、本体にセットされた種子、水、液体肥料に、室内での野菜栽培に最適なLED光やファンによる風、エアポンプによる空気が適量で供給され、センサーが反応することで、栽培状況を知らせる機能を持っている。「foop」は写真4のようにスタイリッシュなデザインではあるが、一方、野菜の成長に合わせて、種のアイコン、若葉のアイコン、笑顔のアイコンなど、可愛らしいデジタルサインも次々と映し出される等、単身赴任者や働く女性が癒されるような作りとなっている。

「foop」は地域産業の発展にも寄与している。地域資源の有効利用もその一つである。例えば、側面パネルに利用する木材は、岐阜県飛騨市に自生する天然のブナを利用している⁵。さらに、日本の伝統工芸をイメージした「foop Premium」シリーズでは、側面パネルに地域の職人技を生かした「漆」「西陣織」「鹿革」を採用しており、地域産業と積極的にコラボレーションしている。なお、「鹿革」は、富士の森林保護のために捕獲された鹿を、地域資源として活かすプロジェクトと連動していると言う。

この「foop」プロジェクトでは、新しい試みを次々と行っている。フェイスブックとの連動や実験的なクラウドファンディング等がその例である。それらの取り組みはフランスのメディアでも

5 ブナの木は、飛騨の広葉樹で最も多く、持続可能性が高い資源である。家電製品には珍しい自然木によるパネルは、飛騨地域の加工業者の知恵と熱意により生み出された。

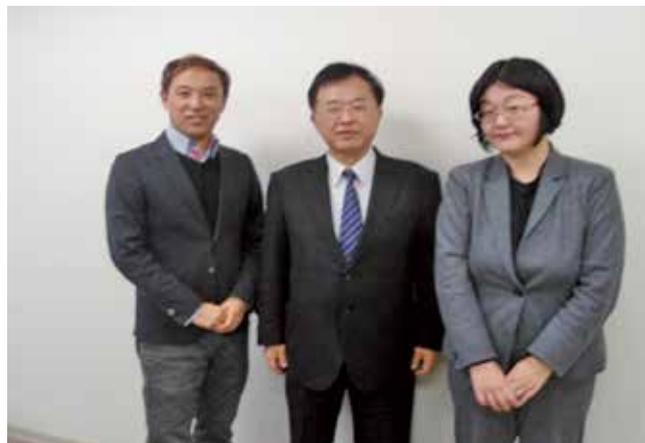
紹介され、海外からの引き合いを増加させる一助となった。こうしたデルタ電子の取り組みと市場での反響に対し、DELTA 本社からは称賛と驚きの声が多くあがっていると言う。

2017年3月には、「foop」の基本機能はそのままだに、ベーシックモデルである「foop Lite」が、満を持して市場に導入された。今後も、デルタ電子の新たな取り組みに注目したい。

7. おわりに

産業機器向け標準スイッチング電源分野のリーディングカンパニーである DELTA は、日本拠点を通じて、日本の大手企業と繋がりながらエネルギー事業を拡大してきた。また、昨今では、日本のクリエイターとオープンイノベーションによる新商品の開発に成功し、日本の家電市場への参入も果たしている。このように DELTA グループは、人類の生存を脅かす地球温暖化の軽減に貢献するべく、画期的なイノベーションを継続的に生み出しており、世界の環境問題のソリューション提供に日々邁進している。「今後は日本で志をともにするパートナーとの連携を更に深め、引き続き、グローバルな社会的課題である環境問題に積極的に取り組んでいきたい」と柯進興氏は語った。

写真5 柯進興社長と筆者



出所：デルタ電子製品会議室にて筆者撮影

* 第一回、第二回の連載にあたり、日本におられる台湾企業のご紹介等、台湾貿易センター東京事務所呉俊澤所長、小清水プロジェクトマネージャーに多大なご協力を頂いた。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

<参考文献>

鄭崇華著／張玉文編 (2010) 「實在的力量～鄭崇

華與台達電的經營智慧」天下文化出版社

Delta Group 発行「Delta Group」(グループ事業概要)

デルタ電子株式会社発行「会社概要」(2017年1月1日現在)

台達集團ウェブページ：www.deltaww.com

「foop」製品ウェブページ：<https://foop.cestec.jp/ja> (アドロンテクノロジー株式会社)